

貸借対照表

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	18年度末	19年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	18年度末	19年度末	対前年増減額	増減理由
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	766	845	79		リース債務(短期)	2	0	1	
有価証券	8,200	9,200	1,000	投資有価証券からの振替等による増	引当金	17	21	3	
未収金	645	355	290	回収金に係る未収金の減少等による減	政府事業交付金	445	507	63	
短期貸付金	18,965	19,386	421	長期貸付金からの振替額の増加等による増	支払備金	781	2,980	2,198	協会の年度末代弁の増加による増
その他流動資産	134	142	8		その他の流動負債	6	7	2	
流動資産合計	28,710	29,928	1,218		流動負債合計	1,250	3,515	2,265	
固定資産					固定負債				
有形固定資産	12	11	1		リース債務(長期)	1	0	0	
無形固定資産	20	14	6		引当金	263	276	12	
投資その他の資産	41,591	40,533	1,058	短期貸付金への振替額の増加等による減	責任準備金	3,623	3,180	443	保険引受額の減少による減
固定資産合計	41,624	40,558	1,065		固定負債合計	3,887	3,456	431	
					負債合計	5,137	6,972	1,834	
					<b>(純資産の部)</b>				
					資本金				
					政府出資金	61,545	61,545	-	
					民間出資金	2,868	2,868	-	
					資本金合計	64,413	64,413	-	
					資本剰余金				
					特別出えん金	84	104	19	
					資本剰余金合計	84	104	19	
					利益剰余金				
					又は繰越欠損金( )				
					積立金	1,795	700	1,096	18年度損失の処理による減
					当期末処理損失	1,096	1,701	606	
					うち当期総損失	( 1,096)	( 1,701)	( 606)	
					利益剰余金	700	1,002	1,701	
					又は繰越欠損金( )合計				
					純資産合計	65,197	63,515	1,682	
資産合計	70,334	70,486	152		負債純資産合計	70,334	70,486	152	

損益計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	18年度	19年度	対前年増減額	増減理由	科 目	18年度	19年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保険事業費	3,799	4,732	933	支払備金繰入の増加による増	保険事業収入	2,457	2,725	268	責任準備金戻入の発生による増
一般管理費	369	384	15		貸付事業収入	9	29	20	
人件費	252	256	4		事業収入合計	2,466	2,754	288	
直接業務費	25	25	1		財務収益	607	658	51	
管理業務費	46	49	2		雑益	-	3	3	
賞与引当金繰入	17	21	3		経常収益合計	3,073	3,415	342	
退職給付引当金繰入	17	23	7						
減価償却費	12	10	2		経常損失	1,096	1,701	606	
財務費用	0	0	0		当期純損失	1,096	1,701	606	
経常費用合計	4,168	5,116	948		当期総損失	1,096	1,701	606	
経常利益	-	-	-						
当期純利益	-	-	-						
当期総利益	-	-	-						
合 計	4,168	5,116	948		合 計	4,168	5,116	948	

キャッシュ・フロー計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	18年度	19年度	対前年増減額	増減理由
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,204	552	1,756	保険金の減少等による増
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400	490	1,891	有価証券取得による支出の増加等による減
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	18	4	
資金増加額	218	79	139	
資金期首残高	548	766	218	
資金期末残高	766	845	79	

行政サービス実施コスト計算書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科 目	18年度	19年度	対前年増減額	増減理由
業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
事業費				
保険事業費	3,799	4,732	933	支払備金繰入の増加による増
一般管理費	369	384	15	
財務費用	0	0	0	
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
保険事業収入	2,065	2,359	294	責任準備金戻入による増
貸付事業収入	9	29	20	
財務収益	607	658	51	
雑益	-	3	3	
業務費用合計	1,488	2,067	580	
引当外退職給付増加見積額	5	7	1	
機会費用				
政府出資等の機会費用	1,015	785	231	国債利回りの低下による減
行政サービス実施コスト	2,509	2,859	350	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 18年度 19.6円 19年度 23.4円

国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	対前年増減額	増減理由
収入				
国庫補助金	-	-	-	
受入事業交付金	555	429	127	
政府補給金受入	-	-	-	
地方公共団体出資金	-	-	-	
事業収入	21,676	21,549	126	
保険事業収入	2,065	2,206	141	回収金収入の増加等による増
保証事業収入	-	-	-	
貸付事業収入	19,611	19,343	268	長期貸付金の償還の減少等による減
寄託事業収入	-	-	-	
受託事業収入	-	-	-	
運用収入	607	653	46	
借入金	-	-	-	
その他の収入	23	22	1	
計	22,861	22,653	208	
支出				
事業費	23,748	21,711	2,037	
保険事業費	3,707	2,533	1,174	保険金の減少等による減
貸付事業費	20,041	19,178	863	長期貸付金の貸付原資(償還分)の減少等による減
寄託事業費	-	-	-	
受託費	-	-	-	
借入金利息	-	-	-	
一般管理費	361	361	0	
直接業務費	31	25	5	
管理業務費	48	52	4	
人件費	282	283	1	
計	24,109	22,072	2,037	